

Asahi**KASEI**

グループ事業のご報告

第129期上半期決算

2019.4.1 — 2019.9.30

証券コード:3407

旭化成株式会社

Top Message

ごあいさつ



代表取締役社長 小堀 秀毅

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
また、今年も各地において大型台風による風水害が数多く発生しました。被災されました皆さまには心からお見舞い申し上げますとともに、被災地の一日も早い復興を心よりお祈りいたします。
さて、“グループ事業のご報告”をお届けするにあたり、一言ごあいさつ申し上げます。
2019年度上半期における世界経済は、米中間の貿易摩擦や技術覇権を巡る対立、長期化する英国のEU離脱問題などの影響を受け、低迷を続けました。日本経済も、中国の景気減速などにより、弱含みに推移しました。
このような状況の中で、当上半期の当社グループの連結業績は、対前年同期で、売上高は272億円の増収となり、過去最高を更新しました。営業利益では、「住宅」「ヘルスケア」セグメントにおいて各事業が順調に推移しましたが、「マテリアル」セグメントにおいて、中国経済の減速、自動車関連市場の鈍化等の影響を受けたことなどからグループ全体としては減益となりました。しかし、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高を記録した昨年度に次ぐ業績となりました。
当社グループでは現在、2019年度を初年度とする3カ年の中期経営計画『Cs+ for Tomorrow 2021』を進めています。この計画は、当社グループの特徴である「多様性」「変革力」を活かしながら持続可能な社会への貢献と、持続的な企業価値の向上を図っていくものです。本中計では、人と地球の持続的な発展に貢献し続けていく当社グループの姿勢を、「Care for People, Care for Earth (人と地球の未来を想う)」と表現しました。
引き続き今後も「世界の人びとの“いのち”と“暮らし”に貢献」すべく、「サステナブルな社会の実現」への取り組みに注力するとともに、さらなる企業価値の向上と持続的成長を図ってまいりますので、引き続き株主の皆さまのご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

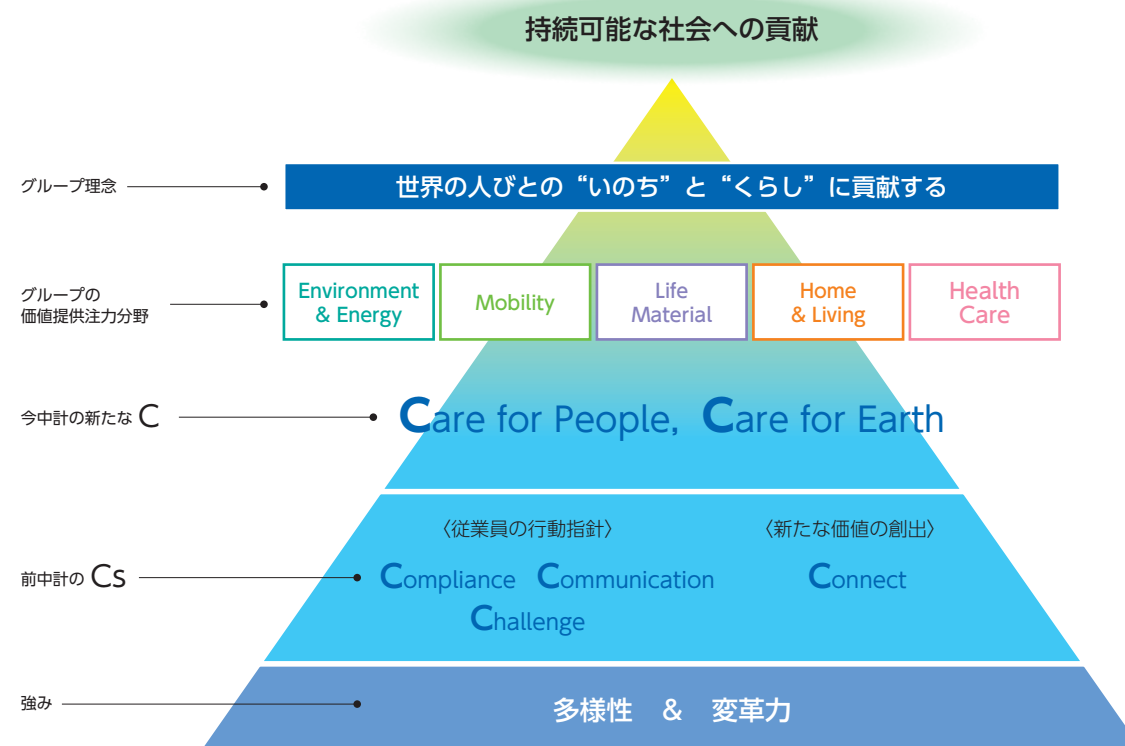
THEME 1 新中期経営計画「Cs+ for Tomorrow 2021」の概要について

前中期経営計画「Cs for Tomorrow 2018」は、多様な“C” (Connect, Communication, Challenge, Compliance) をキーワードに、将来の飛躍への基盤づくりを進めました。新中期経営計画『Cs+ for Tomorrow

2021』では、従来の“C”による基盤づくりを継続しつつ、当社グループが社会に貢献し、価値を提供していく方向性を明示し、当社グループの今後のあり方と戦略を示すものです。

Cs+ for Tomorrow 2021 全体像

世の中の課題へのソリューションを提供していく5つの価値提供注力分野を設定しました。これらの分野を中心に、収益性の高い付加価値型事業の集合体を追求することで、持続的な企業価値の向上を図りながら、持続可能な社会へ貢献していきます。



THEME 2 セグメント別基本戦略について

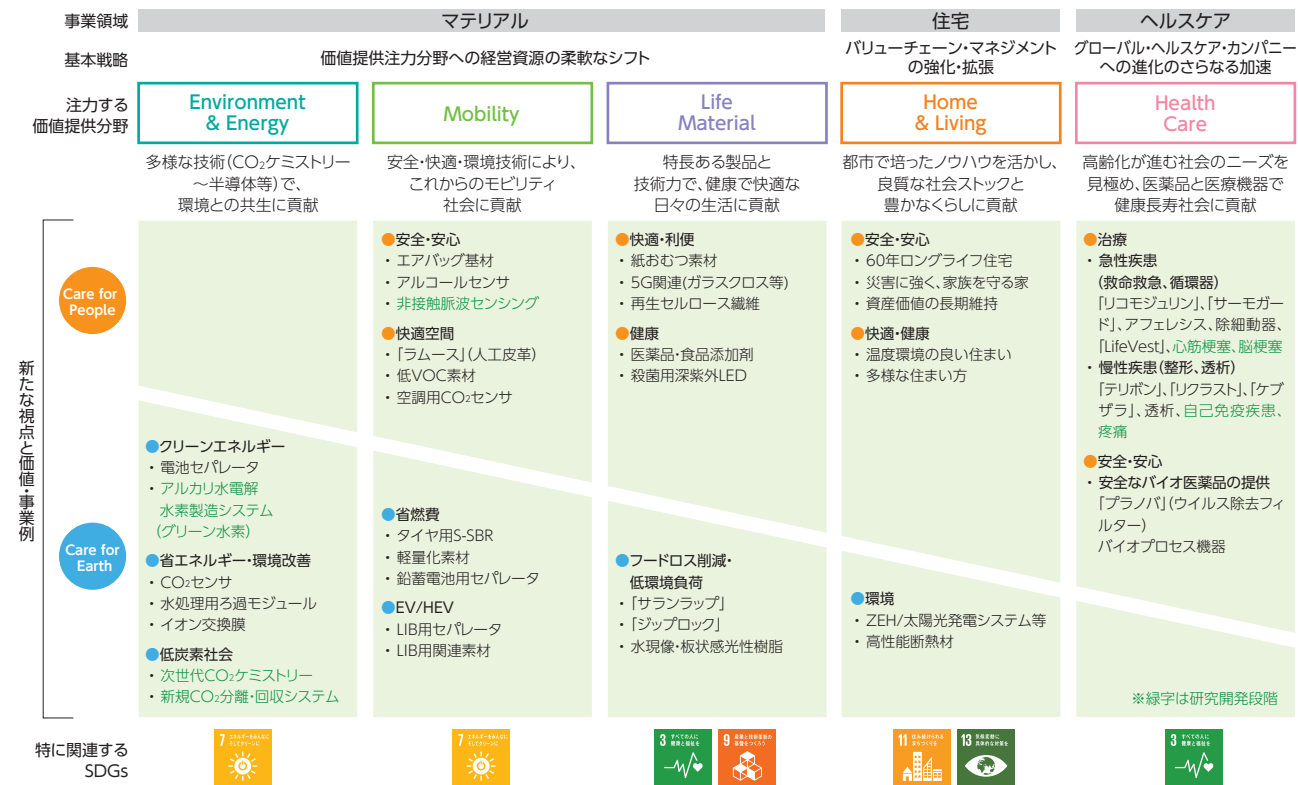
新中期経営計画では、当社が貢献を目指す「価値提供注力分野」を5つに定め、それぞれにおける成長戦略を実行していきます。

マテリアル領域は、そのうちの3分野を対象としています。「Environment & Energy」では環境負荷低減、「Mobility」では安全・快適な移動、「Life Material」では快適な生活に貢献していくことを目指し、柔軟な資

源配分を行っていきます。**住宅領域**の価値提供注力分野は「Home & Living」で、安心で豊かな暮らしを支えます。**ヘルスケア領域**の価値提供注力分野は、その名のとおり「Health Care」であり、健康長寿社会の実現に貢献します。

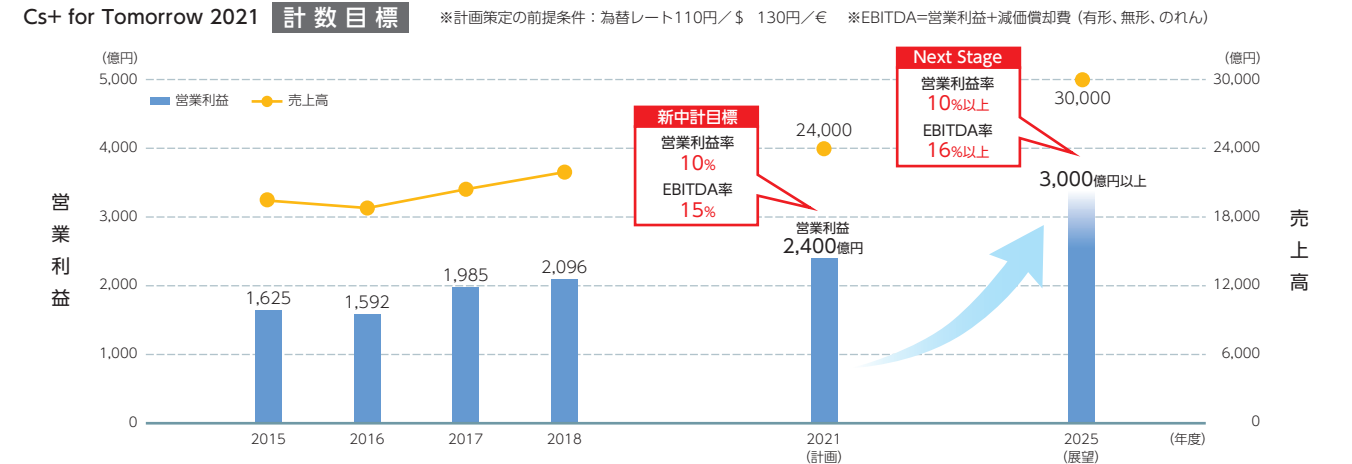
すべての領域で、持続可能な社会に向け新たな価値を提供しながら、持続的な企業価値の向上を図っていきます。

Cs+ for Tomorrow 2021 成長戦略



THEME 3 計数目標について

グローバルGDP成長率を上回る「持続的な利益成長」を継続させ、2021年度に営業利益2,400億円、営業利益率10%の達成を計画しています。長期展望としては、2025年度に営業利益3,000億円以上、営業利益率10%以上を目標としています。投資計画は、持続的な利益成長のために積極投資のスタンスを継続し、3年間累計約8,000億円の投資を見込んでいます。



THEME 4 剰余金の配当等の決定に関する方針について

当社グループでは、事業の拡大、コスト競争力の向上、品質・機能・サービスの向上および事業構造改善による収益力強化、適切な債権管理・在庫管理による資金効率化などにより、営業キャッシュ・フローの継続的な拡大を図っています。その結果、財務体質は健全に推移していることから、資金調達については、金融機関借入、社債、コマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段を活用した安定的で低金利の有利子負債による調達を行っています。

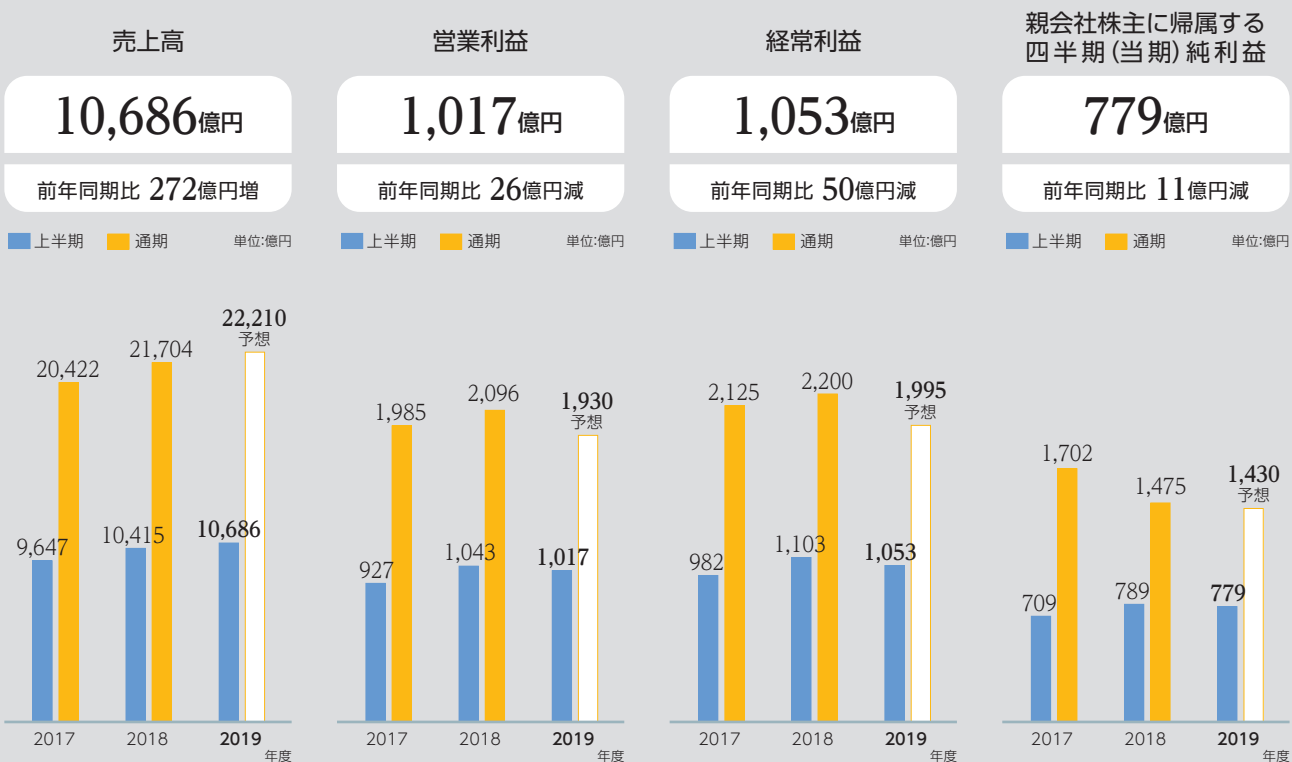
当社グループは、これらのキャッシュ・フローをもとに、さらなる事業拡大のための成長投資と配当による株主還元を実施し、この2つのバランスを取った経営を進めていくことを基本的な考え方としております。具体的には、成長施策として、設備投資を中心とした拡大投資や研究開発投資、M&Aを含む事業提携に資金を振り向けていきます。その上で、株主還元については、今後も安定配当とともに継続的な増配を目指していきます。



Highlights

前年同期比で増収減益

上半期として、売上高は過去最高を更新。営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高を記録した昨年度に次ぐ業績。



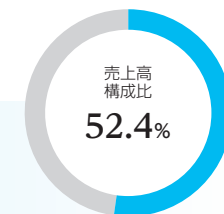
なお、当期の中間配当につきましては、1株あたり18円とさせていただきます。

※ 2019年度通期の予想値は、2019年11月6日時点のものです。

マテリアル セグメント

Material Segment

売上高は5,602億円で前年同期比179億円(3.1%)の減収となり、営業利益は569億円で前年同期比153億円(21.2%)の減益となりました。

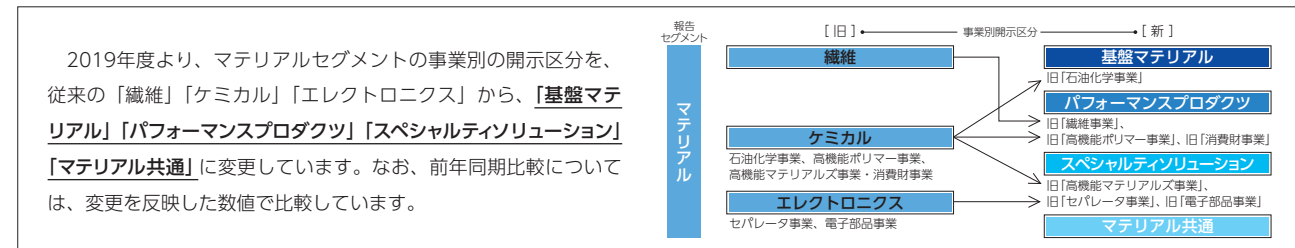
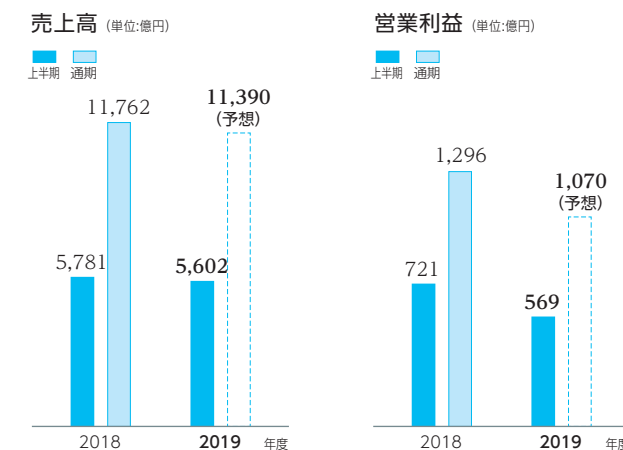


売上高 5,602億円 (前年同期比 3.1%減)
 営業利益 569億円 (前年同期比 21.2%減)

基盤マテリアル事業では、ナフサクラッカーの臨時修繕および誘導品の定期修理の影響があったことや、各製品で交易条件が悪化したことなどにより、前年同期比減益となりました。

パフォーマンスプロダクツ事業では、Sage Automotive Interiors, Inc.を連結子会社化したことによる利益貢献がありましたが、各繊維製品で販売数量が減少したことなどにより、前年同期比減益となりました。

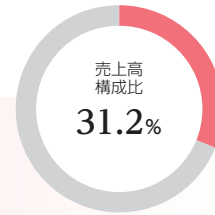
スペシャルティソリューション事業では、リチウムイオン電池(LIB)用セパレータのESS向け需要減や、電子部品を中心にスマートフォン市場減速の影響を受けたこと、イオン交換膜の中国での販売数量減少などにより、前年同期比減益となりました。



住宅 セグメント

Homes Segment

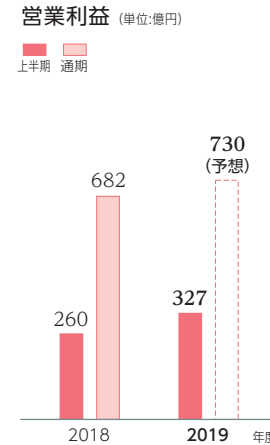
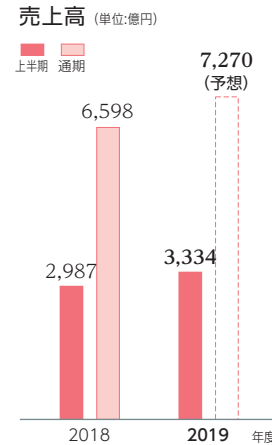
売上高は3,334億円で前年同期比348億円(11.6%)の増収となり、
営業利益は327億円で前年同期比67億円(25.6%)の増益となりました。



売上高 **3,334**億円 (前年同期比 **11.6%**増)

営業利益 **327**億円 (前年同期比 **25.6%**増)

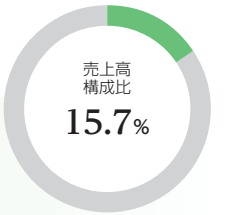
住宅事業では、引渡棟数が増加し、物件の大型化等による単価上昇もあったことから、建築請負部門を中心に増益となりました。住宅事業は、売上高・営業利益ともに上期として過去最高を更新しました。



ヘルスケア セグメント

Health Care Segment

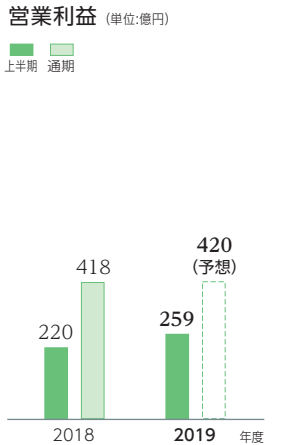
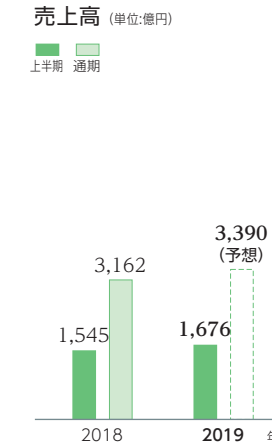
売上高は1,676億円で前年同期比131億円(8.5%)の増収となり、
営業利益は259億円で前年同期比39億円(17.7%)の増益となりました。



売上高 **1,676**億円 (前年同期比 **8.5%**増)

営業利益 **259**億円 (前年同期比 **17.7%**増)

医薬事業で固定費が減少したことや、Resuscitation 事業*における販売数量が増加したことなどから、増益となりました。



*医療機関向け除細動器やAED（自動体外式除細動器）等、蘇生関連製品を扱うZOLL Medical Corporationの事業区分

その他

Other

売上高は74億円で前年同期比28億円(27.6%)の減収となり、
営業利益は11億円で前年同期比2億円(12.7%)の減益となりました。

コンセプトモック 「AKXY™ POD」の発表

当社は今年5月に未来の車の快適空間を提案し、お客様とともにこれからの素材・部品・材料を開発していくことを目的として、車室空間のコンセプトモック「AKXY™ POD」を制作しました。

「AKXY™ POD」は今年5月22日(水)～5月24日(金)に開催された「人とくるまのテクノロジー展2019」(パシフィコ横浜)にて展示されました。

「AKXY™ POD」は、当社が考える、搭乗者にとって快適・安全・安心な未来の車室空間をさまざまな繊維製品や樹脂製品、センサなどを用いて具現化したものです。実際に搭乗していただくことで、五感(触感・視覚・聴覚・嗅覚な



AKXY™ POD

ど)を通して未来の車室空間を体感・イメージしていただき、インスピレーションを得ていただくことを目的としています。またそのデザインは、自動車と素材、搭乗者と自然とのつながりを表現し、弊社ビジョンである「環境との共生」を訴求したものとしています。

当社は、今後も自動車を取り巻くさまざまな変化を的確に捉え、顧客のニーズに合った提案に努めてまいります。

断熱材製品の 第18回GSC賞受賞

当社のグループ会社である旭化成建材は、今年6月、フェノールフォーム断熱材「ネオマフォーム™」をはじめとする断熱材製品に関する業績が認められ、公益社団法人新化学技術推進協会 グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク会議の「第18回GSC賞*1 環境大臣賞」を受賞しました。

建築用断熱材は、数十年の長期にわたり継続して使用されますが、高性能発泡プラスチック系断熱材の多くは、経年で断熱性能が徐々に低下することが指摘されています。そのなかで、「ネオマフォーム™」の長期断熱性能は、画期的な技術といえます。

本受賞は、こうした「ネオマフォーム™」の製品化技術の開発ならびに当該技術により製造する当社の断熱材製品



◀左から
「ネオマフォーム™」
「ネオマジューピー™」
「ネオマゼウス™」
の製品外観

<採用事例>



「ネオマフォーム™」、「ネオマジューピー™」および「ネオマゼウス™」の普及による省資源・省エネルギー化およびCO₂排出量削減への貢献が、グリーン・サステイナブル ケミストリーの推進に資するとして評価されたものです。

*1:GSC賞について
公益社団法人新化学技術推進協会 グリーン・サステイナブル ケミストリー ネットワーク会議では、GSCの推進に貢献する優れた業績を挙げた個人、団体にGSC賞を授与しています。なかでも環境大臣賞は「総合的な環境負荷低減に貢献した業績」に対し授与されます。

ZOLL Medical Corporationによる 米国Cardiac Science Corporationの買収

当社のグループ会社であるZOLL Medical Corporation (以下「ZOLL」)は、今年6月に、AED*1を製造・販売する米国の医療機器メーカーCardiac Science Corporation (以下「CS(カーディアック・サイエンス)社」)を買収することについて合意し、その後必要な手続きを経て、2019年8月26日に買収が完了し、CS社は当社グループの一員となりました。

ZOLLは、救命救急医療領域において“Chain of Survival(救命の連鎖)”*2全体を網羅する製品群を有する企業であり、医療機関・医療従事者向けの製品で強固な事業基盤を有しています。なかでも、AEDを含む除細動器事業は北米No.1のシェア、医療機関向けに関してはグローバルにおいてもNo.1のシェアを誇ります。

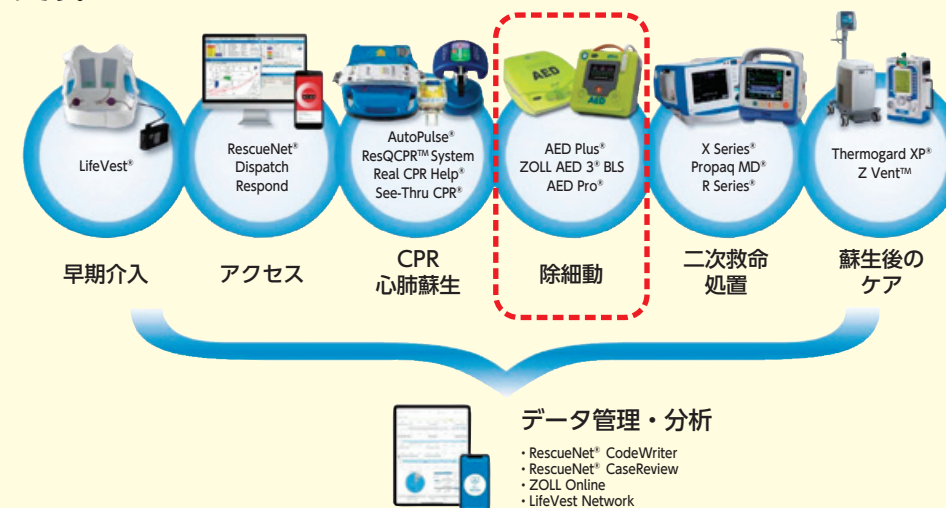
本買収は、AEDの製品群の拡充により、救命救急医療の現場においてより多くの命を救うことに貢献するというZOLLの使命に合致したものです。

今回の買収によりZOLLは、CS社の製品ラインアップや販路を獲得することで、成長が見込まれるAED事業の強化を図ります。また、CS社が持つ米国以外の販売網を取り込むことで、AED事業のグローバル展開をさらに加速していきます。なお、CS社のAEDは、販売国は約100カ国、設置台数は50万台にのぼります。

ZOLLは、2012年に当社グループの一員となって以降、積極的なM&Aなどにより救命救急医療領域の事業を拡大し、着実な成長を遂げてきました。今後も“人びとのいのちを救う”ために、技術革新による先進的な治療方法の提供やM&Aなどによるさらなる事業の拡大に取り組んでいきます。

*1 AED:自動体外式除細動器 (Automated External Defibrillator)
*2 “Chain of Survival(救命の連鎖)”:アメリカ心臓協会が定めた救命に必須のプロセス

Chain of Survival (救命の連鎖)における ZOLLの技術



P O I N T

当上半期末の総資産は、受取手形及び売掛金が283億円、投資有価証券が150億円減少したものの、有形固定資産が281億円、たな卸資産が213億円、無形固定資産が148億円増加したことなどから、前年度末に比べて154億円増加し、2兆5,907億円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金が324億円減少したものの、有利子負債(リース債務を除く)が367億円増加したことなどから、前年度末に比べて21億円増加し、1兆1,746億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が273億円減少し、配当金の支払が237億円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を779億円計上したことなどから、前年度末に比べて133億円増加し、1兆4,160億円となりました。
この結果、自己資本比率は53.8%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払362億円、仕入債務の減少289億円、たな卸資産の増加254億円などの支出があったものの、税金等調整前四半期純利益1,108億円、減価償却費459億円、売上債権の減少230億円などの収入があったことから、778億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入180億円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出647億円、Cardiac Science Corporation買収などにより連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出313億円などがあったことから、738億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払237億円、自己株式の取得による支出100億円などの支出があったものの、社債の発行による収入400億円などがあったことから、48億円の収入となりました。

これらに加え、現金及び現金同等物に係る換算差額による減少39億円、連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加1億円があったことから、**現金及び現金同等物の四半期末残高**は、前年度末に比べ50億円増加し、1,855億円となりました。

連結貸借対照表(要旨)

科目	単位：億円		
	当上半期 2019年9月30日現在	前 期 2019年3月31日現在	前上半期 2018年9月30日現在
●資産の部			
流動資産	10,417	10,514	10,272
固定資産	15,490	15,238	15,448
有形固定資産	6,495	6,214	6,088
無形固定資産	5,448	5,300	5,400
投資その他の資産	3,547	3,725	3,960
資産合計	25,907	25,752	25,720
●負債の部			
流動負債	6,497	6,819	7,677
固定負債	5,249	4,906	4,141
負債合計	11,746	11,725	11,818
●純資産の部			
株主資本	13,017	12,567	12,118
資本金	1,034	1,034	1,034
資本剰余金	797	797	794
利益剰余金	11,325	10,776	10,329
自己株式	△ 139	△ 39	△ 39
その他の包括利益累計額	932	1,247	1,567
非支配株主持分	211	212	217
純資産合計	14,160	14,027	13,902
負債純資産合計	25,907	25,752	25,720

連結損益計算書(要旨)

科目	単位：億円		
	当上半期 2019年4月1日~ 2019年9月30日	前上半期 2018年4月1日~ 2018年9月30日	前 期 2018年4月1日~ 2019年3月31日
売上高	10,686	10,415	21,704
売上原価	7,226	7,050	14,819
売上総利益	3,460	3,365	6,885
販売費及び一般管理費	2,443	2,322	4,790
営業利益	1,017	1,043	2,096
営業外収益	111	131	255
営業外費用	75	71	151
経常利益	1,053	1,103	2,200
特別利益	94	71	122
特別損失	39	22	218
税金等調整前 四半期(当期)純利益	1,108	1,151	2,104
法人税等	320	351	606
四半期(当期)純利益	788	800	1,498
非支配株主に帰属する 四半期(当期)純利益	9	11	23
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	779	789	1,475

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科目	単位：億円		
	当上半期 2019年4月1日~ 2019年9月30日	前 期 2018年4月1日~ 2019年3月31日	前上半期 2018年4月1日~ 2018年9月30日
営業活動による キャッシュ・フロー	778	2,121	737
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 738	△ 1,989	△ 1,191
財務活動による キャッシュ・フロー	48	174	612
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△ 39	5	35
現金及び現金同等物の 増減額	49	311	194
現金及び現金同等物の 期首残高	1,805	1,486	1,486
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増減額(△は減少)	1	8	8
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	1,855	1,805	1,688

ホームページのご紹介

旭化成 決算 説明会



最新の決算説明会の
内容を、音声および
スライド資料にて
ご確認いただけます。

「音声+スライド」
をクリック!!

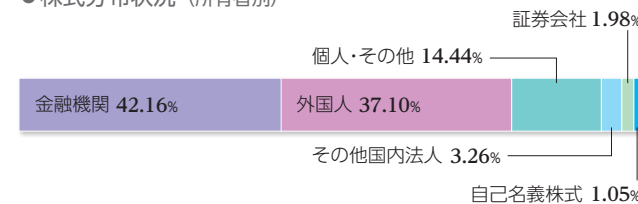
■ 会社概要

商号 旭化成株式会社 (Asahi Kasei Corporation)
 設立年月日 1931年5月21日
 資本金 103,388,521,767円
 主要事業 ケミカル・繊維、住宅・建材、エレクトロニクス、ヘルスケア等の事業
 本社 〒100-0006 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号 日比谷三井タワー
 電話 (03) 6699-3000
 連結対象子会社 214社
 持分法適用会社 55社
 URL <https://www.asahi-kasei.co.jp/>

■ 役員

代表取締役 取締役社長 社長執行役員	小堀 秀毅	常勤監査役	小林 友二
代表取締役 副社長執行役員	高山 茂樹	常勤監査役	中尾 正文
取締役 副社長執行役員	柴田 豊	社外監査役	真壁 昭夫
取締役 副社長執行役員	吉田 浩	社外監査役	伊藤 鉄男
取締役 専務執行役員	坂本 修一	社外監査役	小西 彦衛
取締役 専務執行役員	川畑 文俊		
社外取締役	白石 真澄		
社外取締役	立岡 恒良		
社外取締役	岡本 毅		

● 株式分布状況 (所有者別)



■ 株式の状況

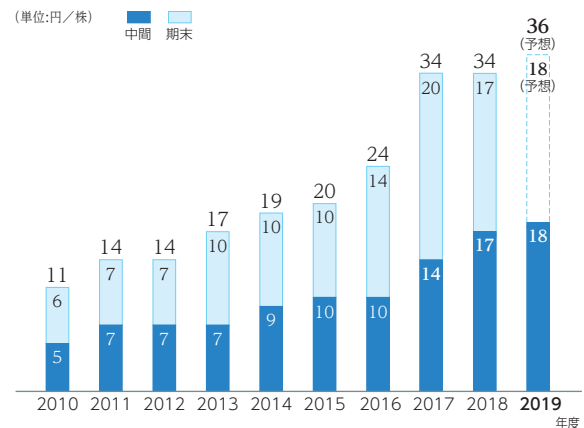
発行可能株式総数 4,000,000,000 株
 発行済株式の総数 1,402,616,332 株
 株主数 92,668 名

● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JP MORGAN CHASE BANK 380055	154,334	11.12
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	99,121	7.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	67,661	4.88
日本生命保険相互会社	58,400	4.21
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	37,053	2.67
旭化成グループ従業員持株会	32,860	2.37
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	26,784	1.93
株式会社三井住友銀行	25,404	1.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	24,017	1.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	23,046	1.66

(注)持株比率は、発行済株式総数から自己株式を除いた数に対する割合を示しています。

■ 配当の年度推移 (1株あたり)



CLOSE UP クローズアップ

国際的イニシアチブ「RE100」に加盟



「ヘーベル電気」による買取電力で脱炭素社会の実現に貢献

～2038年までに事業活動消費電力の100%再生エネ調達を目指す～

当社の子会社である旭化成ホームズ株式会社(以下、「旭化成ホームズ」)は、2019年9月より、気候変動対策としての脱炭素社会の実現と、電力レジリエンスを両立し、持続可能な都市の暮らしに必要なエネルギーシェアを将来的に目指すため、RE100に加盟・活動していくことにしました。

旭化成ホームズは戸建住宅「ヘーベルハウス」および賃貸住宅「ヘーベルメゾン」への太陽光発電設備設置を積極的に推進してきました。都市部の限られた屋根面積に高容量のパネルを設置する独自技術の開発や、災害時における電力のレジリエンス強化を目指した蓄電池の併用設置などを促進しており、これまでに搭載した太陽光発電設備の総量は約360MW以上、その年間発電量は約360GWhに達しました。一方、旭化成ホームズが2018年度に事業活動で消費した電力は約33GWhです。今後は、独自の電力供給サービス

「RE100 (Renewable Energy 100%) とは」

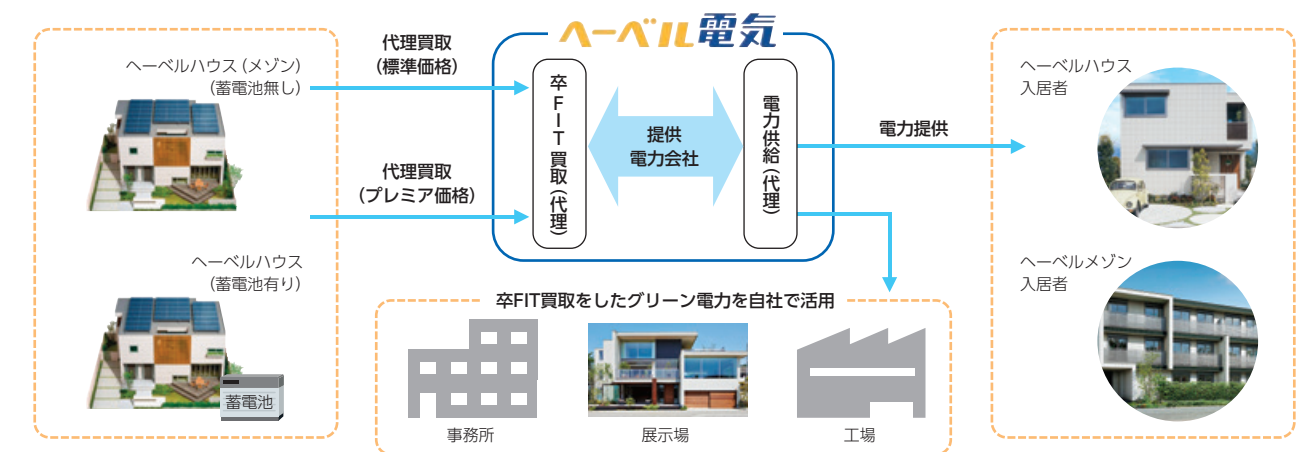
RE100は、CDPとのパートナーシップのもとThe Climate Groupによって運営され、世界で最も影響力の強い企業が事業運営を100%再生可能エネルギーで行うことをコミットする共同イニシアチブです。RE100は、企業が連合することにより、政策立案者や投資家に低炭素経済への移行を加速させるための強い意思を発信しています。全世界で加盟企業数は190社を超えており、日本企業では22社が加盟しています(2019年9月現在)。URL: <http://there100.org/>

「ヘーベル電気」によって、固定価格買取期間を終えた太陽光発電設備*1の余剰電力を買取り、旭化成ホームズの事務所や工場、展示場の電力として活用する予定です。これにより、2038年までに事業活動で使用する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目指します。

旭化成ホームズはこれまで、ロングライフな「暮らし」や「住まい」に関わるさまざまな商品やサービスを通じて、主に都市における社会課題と向き合い、快適で安全に暮らし続けるすまいの実現に努めてきました。

旭化成ホームズはこれからも、事業活動を通して持続可能な社会の実現に一層貢献してまいります。

*1:旭化成ホームズ施工の太陽光発電設備に限ります。ヘーベル電気の余剰電力買取は2019年11月からを予定しています。詳細は2019年5月31日のリリースをご覧ください。リリースURL: <https://www.asahi-kasei.co.jp/j-koho/press/20190531/index/>



株式メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告 https://www.asahi-kasei.co.jp/asahi/jp/koukoku/index.html

株主名簿管理人・特別口座管理機関

三井住友信託銀行株式会社

〈連絡先〉 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話 ☎ 0120-782-031 (平日9時～17時)

特別口座の株式の振替え

特別口座とは

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)に預託されていたなかった株式は、三井住友信託銀行に開設された「特別口座」にて記録されています。「特別口座」に記録されている株式は、株式市場で売却できません。売却される場合には、証券会社に株主さま名義の取引口座を開設して株式を振り替える必要があります。

振替え手続きについては、三井住友信託銀行にお問合せください。

マイナンバーに関するお知らせ

2016年1月からマイナンバーの利用が開始されました。市区町村から通知されたマイナンバーは、株式に関する税務手続きのため、株主さまからお取引証券会社等へお届けいただく必要があります。

お届けに関する手続きにつきましては、下記までお問い合わせください。

- 証券会社に口座開設されている株主さま
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま
三井住友信託銀行にお問合せください。

旭化成株式会社

〒100-8440 東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
<https://www.asahi-kasei.co.jp>

配当金について

配当金領収証方式の取扱期限

第129期中間配当金について、配当金領収証方式にて配当金をお受取りの株主さまは、**2020年1月10日(金)まで**にゆうちょ銀行・郵便局にてお受取りください。

除斥期間

配当金は、支払開始の日から**満3年**を経過しますと、定款の規定により**お支払いできなくなります**ので、お早めにお受取りください。

未受領の配当金

支払開始の日から満3年を経過していない未受領の配当金は、三井住友信託銀行よりお支払いいたしますので、三井住友信託銀行にお問合せください。

口座振込でのお受取り

配当金のお受取りにあたっては、安全・確実な口座振込のご利用をお奨めいたします。

単元未満株式の買取・買増 住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更

単元未満株式の買取・買増、住所・氏名の変更、配当金受領方法の変更について

- 証券会社に口座開設されている株主さま
口座を開設されているお取引証券会社にお問合せください。
- 特別口座に記録されている株式の株主さま
三井住友信託銀行にお問合せください。

※単元未満株式の買取・買増について

単元未満株式(1株～99株)は株式市場で売買することはできませんが、当社に対して市場価格でその買取りを求める制度(買取請求)、1単元まで不足する株式を当社から市場価格で買い増す制度(買増請求)をご利用いただけます。

